

ま え が き

日米原子力会談は日米両原子力産業会議共催のもとに1962年12月5日から3日間、米国ニューヨーク市カーネギー国際平和記念館において開催されたが、この会談と前後して米国原子力界は活発な動きを示した。それは、かねて懸案の米国原子力委員長から大統領への報告が11月20日提出されたのに始まり引続き26日からの米フォーラム大会、12月に入り日米原子力会談の開催、これに続いた相次ぐ大規模原子力発電所の建設計画の発表であつた。

これらの動きの中心となる話題は、何といつても米国原子力委員長から大統領に宛てた報告書である。原子力発電の必要性、政府の役割、開発の現状と評価、目標、将来計画ならびに政府のとるべき措置などについて、米国の基本政策を卒直簡明に示したもので、これは又日本側にとつても会談にのぞむに当り、米国の原子力発電開発に対する基本的考え方を理解し更には問題点の整理把握という意味において有効であつた。

まずこの報告書を中心とした米国の一般的な原子力事情についての大まかな印象を記すならば次の如きものである。

- 1) 化石燃料の豊富な米国においても、将来のエネルギー需給を考えた上での原子力の開発の必要性を認め、又国家経済上からも原子力を利用する事による利得は近い将来莫大な額に達するであろうという見方をしている。
- 2) 過去数年間の米国官民の努力と経験とが着実に実を結び、現状においては大型軽水炉は米国高燃料費地域においては、在来方式による発電と経済的に競合し得る間際まできている。
- 3) このような現状と、将来のエネルギー事情とから米国AECは今後の方針としてまず当面最も経済的に有望と考えている型の原子炉の早期建設を推進し、次に経済上および燃料利用効率上の両面で改善するような進んだ型の転換炉の開発を計り、これ等と併行して長期的観点から増殖炉の意欲的開発を促進するという事を考えている。
- 4) 更にこの間における連邦政府の役割としては、市場の拡大の速度よりもはるかに早いテンポで開発を要求されている原子力産業に対して、燃料、研究開発等の面で此処10年間位は政府が適切な奨励、援助等を与える事によつて産業界が十分採算のとれる原子力発電施設を提供し、あるいは建設できるようにすべきであるとしている。

一方このような米国原子力委員会の意向に呼応して、才3次原子力発電計画公募に応じて電力界から軽水炉を中心とした5~6件の計画が準備されつゝある事が代表団の滞在中に明らかにされた。これ等はコンソリデेटッド・エジソン社のニューヨーク・レーベンスウッドの100万KWを始めロスアンゼルス市の計画等、いずれも40万KWあるいはそれ以上の容量の大規模計画ばかりであつて、中でも大都市あるいはその近郊に建設を計画しているものが1、2あつて我々の注目をひいた。

このような背景のもとに日米原子力会談は開催されたが会談自体は民間産業界同士のものであり討議の核心はおのずから政策に関連するものにおかれた。米国側の態度はこの点に十